

■ 損益の状況

利益総括表

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
資金運用収益	12,553	9,405	△ 3,147
資金調達費用	11,016	10,592	△ 423
金銭の信託運用見合費用	647	743	96
資金運用収支	2,184	△ 443	△ 2,627
役務取引等収益	71	62	△ 9
役務取引等費用	88	99	11
役務取引等収支	△ 16	△ 37	△ 20
その他事業収益	8,446	5,952	△ 2,494
その他事業費用	5,786	5,378	△ 408
その他事業収支	2,660	574	△ 2,085
事業粗利益	4,827	92	△ 4,734
事業粗利益率	0.29	0.01	△ 0.28

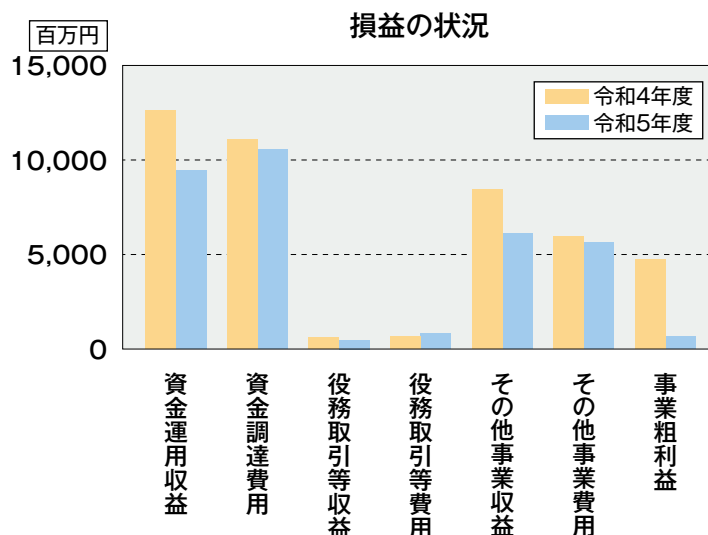
- (注) 1. 資金運用収支 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 2. 事業粗利益率 = 事業粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100

事業純益

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	増 減
事業純益	3,531	△ 1,229	△ 4,760
実質事業純益	3,531	△ 1,229	△ 4,760
コア事業純益	4,119	1,866	△ 2,252
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	4,083	4,578	495

- (注) 1. 事業純益 = 事業収益 - (事業費用 - 金銭の信託運用見合費用) - 一般貸倒引当金純繰入額
 2. 実質事業純益 = 事業純益 + 一般貸倒引当金純繰入額
 3. コア事業純益 = 実質事業純益 - 国債等債券関係損益
 国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。



受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和4年度増減額	令和5年度増減額
うち貸出金	28	11
うち預け金	△ 624	△ 372
うちコールローン	-	-
うち有価証券	△ 2,011	△ 2,786
受取利息	△ 2,607	△ 3,147
うち貯金	△ 230	△ 423
うち譲渡性貯金	-	-
支払利息	△ 485	△ 519
差引増減額	△ 2,121	△ 2,627

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息の「預け金」には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれています。
 3. 支払利息の「貯金」には、支払奨励金が含まれています。
 4. 支払利息計の増減額は金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。

役務取引の状況

(単位：百万円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
代理業務	7	6	△ 1
為替業務	62	53	△ 8
その他	1	1	△ 0
役務取引等収益	71	62	△ 9
代理業務	4	3	△ 0
為替業務	38	37	△ 0
その他	46	59	13
役務取引等費用	88	99	11

その他事業収支の内訳

(単位：百万円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
国債等債券売却益	4,634	1,827	△ 2,806
国債等債券償還益	－	－	－
その他の事業収益	3,812	4,124	312
その他事業収益	8,446	5,952	△ 2,494
国債等債券売却損	5,222	4,923	△ 298
国債等債券償還損	－	144	144
その他の事業費用	564	309	△ 254
その他事業費用	5,786	5,378	△ 408

経費の内訳

(単位：百万円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
役員報酬	56	56	－
給料手当	335	327	△ 8
うち賞与等引当金繰入額	19	20	0
福利厚生費	69	67	△ 1
退職給付費用	25	22	△ 2
役員退職慰労金	－	0	0
役員退職慰労引当金繰入	8	7	△ 0
人件費	495	483	△ 12
事業推進費	260	282	22
債権管理費	1	1	△ 0
旅費・交通費	3	5	1
業務費	179	199	20
負担金	121	117	△ 4
施設費	191	189	△ 2
雑費	0	0	0
物件費	758	796	38
税金	41	42	0
合 計	1,296	1,322	26